



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社キャンディル 上場取引所 東
 コード番号 1446 URL https://www.candeal.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)林 晃生
 問合せ先責任者 (役職名)管理部門担当取締役 (氏名)藤原 泉 (TEL)03-6862-1701 (代)
 定時株主総会開催予定日 2020年12月24日 配当支払開始予定日 2020年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績(2019年10月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	12,264	△6.9	421	△9.3	429	△5.2	191	△22.7
2019年9月期	13,167	7.6	465	15.1	453	31.3	247	44.6
(注) 包括利益	2020年9月期		191百万円(△22.9%)		2019年9月期		247百万円(45.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	18.50	18.05	5.9	5.6	3.4
2019年9月期	24.26	23.43	8.3	6.7	3.5

(注) 当社は2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	8,402	3,396	40.4	316.81
2019年9月期	6,854	3,154	45.9	304.42

(参考) 自己資本 2020年9月期 3,396百万円 2019年9月期 3,143百万円

(注) 当社は2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	449	△106	1,521	3,455
2019年9月期	595	79	△351	1,590

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	5.00	—	3.00	—	56	22.9	1.9
2020年9月期	—	3.00	—	3.00	6.00	63	32.4	1.9
2021年9月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		42.5	

(注) 当社は2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2019年9月期第2四半期末配当金は実際の配当金を記載しております。

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日~2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	12,804	4.4	369	△12.4	366	△14.7	151	△21.0	円 銭 14.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期	10,720,200株	2019年9月期	10,327,800株
② 期末自己株式数	2020年9月期	－株	2019年9月期	－株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	10,364,737株	2019年9月期	10,216,509株

(注) 当社は2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	1,247	3.5	264	10.7	223	△1.3	132	18.0
2019年9月期	1,205	7.2	238	△16.2	226	△3.7	112	△30.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年9月期	12.77		12.46					
2019年9月期	10.98		10.60					

(注) 当社は2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	6,694	3,063	45.8	285.75
2019年9月期	5,104	2,879	56.2	277.87

(参考) 自己資本 2020年9月期 3,063百万円 2019年9月期 2,869百万円

(注) 当社は2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会の内容の入手について)

当社は、2020年12月7日（月）に証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。
 この説明会の資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2019年10月に実施された消費税の増税、米中通商問題等による海外経済の不確実性の高まりに加え、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症拡大の影響による国内外の経済の下振れリスクや金融資本市場の変動の影響等により急激な減速基調となりました。

当社グループ事業に関係の深い住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は2019年10月～2020年9月累計で前年同期比89.5%と減少し、分譲戸建については前年同期比で91.5%、分譲マンションも前年同期比で92.7%と減少しました。商業施設などの建設業界においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により商業施設及びオフィスの内装工事において需要が著しく減少しております。

このような状況のもとで、当社グループは、「世界に誇れる独創的建物サービスで社会と感動を分かち合う」という当社グループ理念に基づき、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け活動を強化しております。また、当社グループビジョン「全ての建物にキャンディル」の実現に向け、2016年に閣議決定された「住生活基本計画」に沿ったサービスの拡充とお客様のニーズにあった新商品開発に取り組み、住宅関連サービス及び商業施設関連サービスの拡充等、売上拡大に努めてまいりましたが、一方で新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、営業活動の自粛や建築現場作業が遅延するといった影響を受けました。

この結果、当連結会計年度における売上高は12,264,654千円（前年同期比93.1%）、営業利益は421,981千円（前年同期比90.7%）、経常利益は429,775千円（前年同期比94.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は191,702千円（前年同期比77.3%）となりました。なお、当社では組織再編及びM&Aの実施に伴い発生したのれん償却費を販売費及び一般管理費に192,223千円計上しており、これを加えたのれん償却前経常利益は621,998千円（前年同期比96.4%）、のれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益は383,926千円（前年同期比87.2%）となります。

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントとしておりますが、サービス分野別の状況は以下のとおりです。

① リペアサービス

株式会社バーンリペアは主に戸建てを中心としたリペアサービスを提供しており、同社のリペアサービスの売上高は3,579,436千円（前年同期比94.0%）となりました。株式会社キャンディルテクトは主に集合住宅を中心としたリペアサービスを提供しており、同社のリペアサービスの売上高は1,083,103千円（前年同期比85.0%）となりました。その結果、当連結会計年度におけるリペアサービスの連結売上高は4,662,540千円（前年同期比91.8%）となりました。

② 住環境向け建築サービス

株式会社バーンリペアは主に戸建てを中心とした定期点検やリコール対応などを提供しており、同社の住環境向け建築サービスの売上高は2,334,821千円（前年同期比102.4%）となりました。株式会社キャンディルテクトは主に集合住宅を中心とした検査サービスや内覧会運営サービスを提供しており、同社の住環境向け建築サービスの売上高は737,289千円（前年同期比83.9%）となりました。その結果、当連結会計年度における住環境向け建築サービスの連結売上高は3,072,111千円（前年同期比92.4%）となりました。

③ 商環境向け建築サービス

株式会社キャンディルテクトは主に商業施設の内装施工サービス、組立サービス、揚重サービスなどを提供しており、当連結会計年度における商環境向け建築サービスの連結売上高は3,771,552千円（前年同期比94.3%）となりました。

④ 商材販売

株式会社キャンディルデザインは、補修材料を中心とした販売サービスの提供と北海道を中心に高級カーテンなどのインテリア商材の販売サービスの提供を行っており、当連結会計年度における商材販売の連結売上高は758,451千円（前年同期比99.8%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における資産合計は8,402,589千円となり、前連結会計年度末に比べ1,548,116千円の増加となりました。

流動資産は5,309,165千円となり、前連結会計年度末に比べ1,680,371千円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が1,865,214千円増加したこと、受取手形及び売掛金が209,641千円減少したことなどによります。

固定資産は3,093,424千円となり、前連結会計年度末に比べ132,255千円の減少となりました。これは、主にのれんが192,223千円減少したこと、投資有価証券が39,337千円増加したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は5,006,337千円となり、前連結会計年度末に比べ1,305,933千円の増加となりました。

流動負債は2,394,483千円となり、前連結会計年度末に比べ94,142千円の増加となりました。これは、主に買掛金が41,384千円減少したこと、短期借入金が300,000千円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が増加した562,496千円増加したこと、未払法人税等が98,198千円減少したこと、未払消費税等が49,414千円増加したこと、未払費用が61,161千円減少したことなどによります。

固定負債は2,611,853千円となり、前連結会計年度末に比べ1,211,790千円の増加となりました。これは、主に長期借入金が増加した1,209,172千円増加したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,396,252千円となり、前連結会計年度末に比べ242,183千円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が増加した129,657千円増加したこと、資本金が増加した61,594千円増加したこと、資本剰余金が増加した61,594千円増加したことなどによります。

(自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は40.4%（前連結会計年度末比5.5ポイント下落）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は3,455,435千円と、前連結会計年度末に比べ1,865,214千円の増加となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、449,672千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益429,775千円を計上したこと、売上債権が209,641千円減少したこと、のれん償却額192,223千円、未払消費税等が49,414千円増加したこと、減価償却費42,754千円、法人税等の支払額339,067千円、仕入債務が41,384千円減少したこと、などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、106,117千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出42,027千円、無形固定資産の取得による支出40,231千円、有形固定資産の取得による支出24,301千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,521,659千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,000,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入113,102千円、長期借入金の返済による支出1,228,332千円、短期借入金の純減少額300,000千円、配当金の支払による支出62,044千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による戸建住宅・集合住宅の新設着工戸数の減少や、商業施設に関わる投資の減少等市況の悪化により、既存事業の売上高は概ね2020年9月期を下回ると見込んでおります。一方で、2020年9月期より抗ウイルス抗菌事業を新規事業として開始しておりますが、本事業については既存サービスの顧客である住宅関連事業者や飲食・宿泊関連事業者だけでなく、鉄道等の公共交通機関、医療・介護施設、大学や保育園等の教育施設、美容関連事業者等に広くサービス提供していく予定です。このように、既存サービスの顧客である建築業界以外の業界に対する販売体制を構築・強化するため、2020年11月に新たなグループ会社である株式会社キャンディルパートナーズを設立し、販売代理店制度やフランチャイズ制度の確立を推進しております。

売上高が増加する見通しである一方、新規事業拡大のための広告宣伝や大学等教育機関との共同研究、新会社設立や施工体制整備のための投資を行う見込みであることから、次期（2021年9月期）の業績予想見通しにつきましては、売上高は12,804百万円（2020年9月期比104.4%）、営業利益は369百万円（2020年9月期比87.6%）、経常利益は366百万円（2020年9月期比85.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は151百万円（2020年9月期比79.0%）と予想しております。

また、中間業績の見通しにつきましては、受注した施工案件の完成・引渡し時期により、当社グループの業績も大きく変動する可能性があること等から開示しておりません。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,590,221	3,455,435
受取手形及び売掛金	1,793,032	1,583,391
商品及び製品	97,290	77,382
原材料及び貯蔵品	42,338	43,225
その他	109,777	153,271
貸倒引当金	△3,867	△3,539
流動資産合計	3,628,793	5,309,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,979	68,737
機械装置及び運搬具	16,602	14,366
工具、器具及び備品	71,717	73,681
リース資産	4,095	7,467
減価償却累計額	△98,484	△93,764
有形固定資産合計	67,910	70,487
無形固定資産		
のれん	2,883,355	2,691,132
ソフトウェア	81,776	103,842
その他	2,170	2,120
無形固定資産合計	2,967,303	2,797,095
投資その他の資産		
投資有価証券	2,670	42,007
敷金及び保証金	79,138	73,727
繰延税金資産	101,080	104,629
その他	11,308	10,353
貸倒引当金	△3,732	△4,876
投資その他の資産合計	190,466	225,841
固定資産合計	3,225,680	3,093,424
資産合計	6,854,473	8,402,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	314,562	273,177
短期借入金	400,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	762,496
リース債務	751	791
未払法人税等	211,153	112,954
未払消費税等	142,880	192,294
賞与引当金	163,584	180,057
未払費用	607,554	546,393
その他	259,854	226,319
流動負債合計	2,300,341	2,394,483
固定負債		
長期借入金	1,400,000	2,609,172
リース債務	63	2,681
固定負債合計	1,400,063	2,611,853
負債合計	3,700,404	5,006,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	497,042	558,637
資本剰余金	2,217,142	2,278,737
利益剰余金	429,220	558,878
株主資本合計	3,143,405	3,396,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576	—
その他の包括利益累計額合計	576	—
新株予約権	10,087	—
純資産合計	3,154,069	3,396,252
負債純資産合計	6,854,473	8,402,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	13,167,457	12,264,654
売上原価	8,496,635	7,820,539
売上総利益	4,670,821	4,444,115
販売費及び一般管理費		
役員報酬	158,730	156,150
給料手当及び賞与	1,845,590	1,747,547
賞与引当金繰入額	163,584	180,057
地代家賃	325,674	331,004
のれん償却額	192,223	192,223
その他	1,519,984	1,415,152
販売費及び一般管理費合計	4,205,787	4,022,134
営業利益	465,034	421,981
営業外収益		
受取利息	86	79
受取配当金	110	94
助成金収入	5,557	53,395
受取保険金	4,153	9,251
その他	1,955	1,803
営業外収益合計	11,863	64,624
営業外費用		
支払利息	17,800	18,758
市場変更費用	—	27,655
その他	5,946	10,416
営業外費用合計	23,746	56,829
経常利益	453,151	429,775
特別利益		
固定資産売却益	48,130	—
特別利益合計	48,130	—
税金等調整前当期純利益	501,282	429,775
法人税、住民税及び事業税	251,907	241,315
法人税等調整額	1,498	△3,243
法人税等合計	253,406	238,072
当期純利益	247,876	191,702
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	247,876	191,702

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	247,876	191,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103	△576
その他の包括利益合計	△103	△576
包括利益	247,772	191,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	247,772	191,126
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	456,852	2,176,952	207,074	2,840,879
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	40,189	40,189		80,379
剰余金の配当			△25,729	△25,729
親会社株主に帰属する当期純利益			247,876	247,876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	40,189	40,189	222,146	302,525
当期末残高	497,042	2,217,142	429,220	3,143,405

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	680	680	14,474	2,856,034
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				80,379
剰余金の配当				△25,729
親会社株主に帰属する当期純利益				247,876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103	△103	△4,387	△4,491
当期変動額合計	△103	△103	△4,387	298,034
当期末残高	576	576	10,087	3,154,069

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	497,042	2,217,142	429,220	3,143,405
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	61,594	61,594		123,189
剰余金の配当			△62,044	△62,044
親会社株主に帰属する当期純利益			191,702	191,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	61,594	61,594	129,657	252,847
当期末残高	558,637	2,278,737	558,878	3,396,252

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	576	576	10,087	3,154,069
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				123,189
剰余金の配当				△62,044
親会社株主に帰属する当期純利益				191,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△576	△576	△10,087	△10,664
当期変動額合計	△576	△576	△10,087	242,183
当期末残高	—	—	—	3,396,252

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	501,282	429,775
減価償却費	37,185	42,754
のれん償却額	192,223	192,223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△309	816
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,958	16,473
受取利息及び受取配当金	△197	△173
支払利息	17,800	18,758
有形固定資産売却損益 (△は益)	△48,130	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,543	209,641
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,892	△3,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,065	△41,384
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,316	49,414
その他	△22,861	△106,717
小計	657,680	808,136
利息及び配当金の受取額	197	173
利息の支払額	△18,231	△19,569
法人税等の還付額	27,744	0
法人税等の支払額	△72,222	△339,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,168	449,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,332	△24,301
有形固定資産の売却による収入	187,000	10
無形固定資産の取得による支出	△66,380	△40,231
投資有価証券の取得による支出	—	△42,027
その他	△8,590	432
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,695	△106,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△300,000
長期借入れによる収入	—	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△1,228,332
リース債務の返済による支出	△2,101	△1,066
新株予約権の行使による株式の発行による収入	75,992	113,102
配当金の支払額	△25,729	△62,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351,838	1,521,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	323,008	1,865,214
現金及び現金同等物の期首残高	1,267,212	1,590,221
現金及び現金同等物の期末残高	1,590,221	3,455,435

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、のれんの減損の兆候や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて検討しております。新型コロナウイルス感染拡大は、当社グループが展開するサービスへの影響が限定的であり、また、今後の広がりについては、感染拡大への対策を講じながら翌連結会計年度の第2四半期以降は徐々に収束に向かうものと想定しており、会計上の見積りに与える影響は軽微であるものとしております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	304.42円	316.81円
1株当たり当期純利益	24.26円	18.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23.43円	18.05円

(注) 1. 2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	247,876	191,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	247,876	191,702
普通株式の期中平均株式数(株)	10,216,509	10,364,737
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	362,031	258,153
(うち新株予約権(株))	(362,031)	(258,153)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,154,069	3,396,252
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	10,087	—
(うち新株予約権)(千円)	(10,087)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,143,981	3,396,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,327,800	10,720,200

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は2020年10月15日開催の取締役会において、子会社設立することを決議し、2020年11月2日付けで株式会社キャンディルパートナーズを設立いたしました。

(1) 設立の理由

今般、新型コロナウイルスの流行により、世の中のビジネス、人々の生活は大きな影響を受けております。当社グループはいち早く抗ウイルス抗菌事業を強化してまいりました。「抗ウイルス抗菌」事業をさらに拡大するため、新会社株式会社キャンディルパートナーズを設立することといたしました。

(2) 設立子会社の概要

- ①名称 株式会社キャンディルパートナーズ
- ②所在地 東京都新宿区北山伏町1-11
- ③代表者 五味田 暁
- ④主な事業
 - ・当社グループのサービスを扱う販売代理店・F C店の管理
 - ・抗ウイルス抗菌関連機器や関連商材の研究・開発・製造・販売
- ⑤資本金 50,000千円
- ⑥設立時期 2020年11月2日
- ⑦出資比率 当社100%